

2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月7日

上場会社名 株式会社トラス・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL https://www.traas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 TEL 045-595-9966
 定時株主総会開催予定日 2023年4月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年1月期の業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	496	22.7	△6	—	△15	—	△16	—
2022年1月期	404	△31.0	△356	—	△365	—	△517	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	△4.34	—	△6.3	△3.7	△1.3
2022年1月期	△140.38	—	△110.8	△59.6	△88.1

（参考）持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	527	327	62.0	78.00
2022年1月期	298	209	69.9	56.61

（参考）自己資本 2023年1月期 327百万円 2022年1月期 208百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	18	24	225	388
2022年1月期	△263	89	△40	120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542	9.2	11	—	8	—	8	—	1.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年1月期	4,196,725株	2022年1月期	3,691,000株
2023年1月期	111株	2022年1月期	111株
2023年1月期	3,871,964株	2022年1月期	3,688,693株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰や、外国為替市場での急激な為替変動を背景に、原材料価格の上昇や供給面で、依然、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、今後、様々なサービスに最適化できるモノづくり、そして当社が創業から培ってきたモノづくりを基盤としたサービスとしての技術価値を提供する事を明確に定義すべく、社名を変更すると共に経営理念も改訂し、新しくスタートいたしました。現在は、CPUなどの既製部品を組み合わせることで比較的安易にIT製品を作ることが可能な時代であり、当社は、製品の真価は製品自体にあるのではなく、インターネットを通じて外部から提供されると考えており、このような時代のモノづくりをモノづくり4.0(2023年3月7日適時開示「2023年1月期 通期決算説明資料」P37参照)と定義しております。当社はこのモノづくり4.0の時代において、企業ビジョンとして、「モノづくり4.0のNew standardを形成しSaaS on a Productのリーディングカンパニーとなる」を掲げ、お客様に寄り添った一層の事業の拡充と、新たな事業創出にも挑戦してまいります。

当事業年度においては、TRaaS事業にて、成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスに経営資源を集中的に投下し、将来のSaaS月額課金型収益の積み上げを推進してまいりました。サイネージ配信におけるCELDISの大型受注も獲得し、AIrux8(AIによる電力コスト削減システム)について、日本展開に向けての実証実験先リサーチ、選定、ROI検証と実証実験結果を元に、その効果提案を実施し、AIrux8を加賀電子株式会社様へ2023年1月より日本における最初の販売パートナーとして提供開始することとなりました。また、流通小売店舗を対象とした、DX店舗活性プロダクト新製品「店舗の星」をリリースすることを決定いたしました。一方で、広告収益に依存した美容サロンサイネージについては、広告主の投稿意欲回復までに想定以上の時間がかかっており、不採算を解消すべく、本事業にて得られた多くのノウハウを精査しつつ、ビジネス転換を計画することいたしました。

受注型Product事業におきましては、第1四半期では前期からのサーバー納品の期ずれ案件も堅調に着地し、前期より進めていた既存のお客様からの大型受注案件が売上高に大きく貢献し、半導体市況の回復に伴い、製品受注も増加し始めたことから売上高は前年比で大幅に増加いたしました。

また、テクニカルサービス事業におきましては、堅調に売上を確保いたしました。

利益面に関しましては、各案件でのコスト増の抑制を継続、その収益性を確保し、前事業年度より継続している固定費の削減を目的とした合理化策により固定費の大幅な削減を達成すると共に、業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は496,493千円(前年同期比22.7%増)、営業損失は6,467千円(前年同期は356,584千円の損失)、経常損失は15,100千円(前年同期は365,193千円の損失)、当期純損失は16,801千円(前年同期は517,836千円の損失)となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は527,913千円となり、前事業年度末に比べ229,034千円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が268,584千円増加した一方で、「差入保証金」が50,468千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は200,013千円となり、前事業年度末に比べ110,301千円増加いたしました。これは主に「転換社債型新株予約権付社債」が97,500千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は327,899千円となり、前事業年度末に比べ118,732千円増加いたしました。これは主に「資本金」および「資本剰余金」がそれぞれ67,593千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、増加要因として、社債の発行による収入143,037千円、株式の発行による収入82,502千円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額22,220千円があったことにより、前事業年度末に比べ268,584千円増加し、388,684千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は18,134千円(前年同期は263,077千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として、棚卸資産の減少額22,482千円があったものの、減少要因として、税引前当期純損失16,525千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は24,249千円(前年同期は89,457千円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として、敷金の回収による収入45,375千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は225,220千円(前年同期は40,076千円の支出)となりました。これは主に、社債の発行による収入143,037千円、株式の発行による収入82,502千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きはあるものの、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰や、外国為替市場での急激な為替変動を背景に、原材料価格の上昇や供給面で、依然、景気の先行きが不透明な状況ではあるものの、足元の状況を踏まえて策定しております。

TRaaS事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、ホスピタリティー市場に明るい兆しが見え始めており、収益の見通しも大幅に改善してきておりますが、新製品の「店舗の星」や「AIrux8」の日本展開を中心としたSaaS月額課金型での収益を事業の柱としているため、その売上高の積み上げには、まだ時間がかかる事も予測しております。将来のSaaS月額課金型収益の積み上げへに向けて、積極的な投資を予定しており、2024年1月期においては、売上高208百万円を見込んでおります。

受注型Product事業につきましては、既存のお客様へのSTB、サーバー及びCygnusの安定供給を図ると共に、既存のお客様のニーズを自社開発で的確かつ迅速に対応することで、2024年1月期においては、売上高203百万円を見込み、収益の拡大を目指してまいります。

テクニカルサービス事業につきましては、主力事業であるエンジニア派遣事業にて安定的な収益を確保すると共に、2024年1月期においては、売上高130百万円を見込み、新たなシステム受託開発案件の獲得も推進してまいります。

以上から、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高542百万円、営業利益11百万円、経常利益8百万円、当期純利益8百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等、さまざまな要因により大きく変動する可能性があります。当該業績見通しに影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失6,467千円、経常損失15,100千円及び当期純損失16,801千円を計上したことから、継続的な営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、収益面では、当事業年度において、TRaaS事業、受注型Product事業における製品受注案件でのコスト増の抑制を継続し、その収益性を確保することにより業績の回復を図ってまいりました。加えて、当社の成長方針に掲げる、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaSサービスやオウンドメディア構築等、新たな顧客獲得に向けた、営業体制及び営業活動の強化を図り、当事業年度において、新製品である店舗の星リリースと共に、AIrux8の日本展開に向けた加賀電子株式会社様との協業等を進め、将来のSaaS月額課金型収益の積み上げに向けた展開を拡大してまいりました。加えて、前事業年度より大幅な固定費の削減を目的とした合理化策（人員削減、役員報酬の減額、本社事務所の移転等）を行い、当事業年度において、固定費を大幅に圧縮し、業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮も積極的に推進しキャッシュ・フローの最大化に努めました。

この結果、当事業年度の第1四半期及び第4四半期において、四半期会計期間の営業利益を計上するに至り、2024年1月期の業績予想についても営業利益の計上を見込んでおり、上記施策を継続して推進し、黒字化達成に向けて取り組んでまいります。

また、資金面においても、2022年5月2日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第11回新株予約権及び第12回新株予約権の発行を決議し、総額で400,502千円（うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債150,000千円、第11回新株予約権337千円及び第12回新株予約権202千円、新株予約権の権利行使による82,262千円の払込完了済）の資金調達を予定しております。

以上の施策を行うことにより、業績の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,099	388,684
売掛金	33,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	67,694
商品及び製品	46,791	27,825
仕掛品	3,497	—
原材料及び貯蔵品	56	41
前渡金	4,003	778
前払費用	10,234	6,525
その他	9,176	2,659
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	226,991	494,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,675	575
工具、器具及び備品	94,101	86,649
減価償却累計額	△97,104	△85,180
有形固定資産合計	672	2,043
無形固定資産		
ソフトウェア	—	13,445
その他	—	3,381
無形固定資産合計	—	16,827
投資その他の資産		
長期前払費用	220	1,425
差入保証金	55,421	4,952
長期未収入金	15,573	3,231
投資その他の資産合計	71,215	9,610
固定資産合計	71,887	28,481
繰延資産		
社債発行費	—	5,222
繰延資産合計	—	5,222
資産合計	298,879	527,913

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,537	5,118
未払金	4,296	3,481
未払費用	1,917	1,742
未払法人税等	3,950	4,194
前受金	890	3,736
預り金	2,649	1,183
賞与引当金	6,492	5,946
リース債務	859	890
その他	—	15,991
流動負債合計	28,593	42,285
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	97,500
長期借入金	60,000	60,000
リース債務	1,118	227
固定負債合計	61,118	157,727
負債合計	89,711	200,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	510,493
資本剰余金		
資本準備金	371,628	439,222
その他資本剰余金	16,897	16,897
資本剰余金合計	388,525	456,119
利益剰余金		
利益準備金	1,170	1,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△623,393	△640,195
利益剰余金合計	△622,223	△639,024
自己株式	△246	△246
株主資本合計	208,956	327,341
新株予約権	211	557
純資産合計	209,167	327,899
負債純資産合計	298,879	527,913

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	404,573	496,493
売上原価	323,362	261,260
売上総利益	81,210	235,232
販売費及び一般管理費	437,795	241,700
営業損失(△)	△356,584	△6,467
営業外収益		
為替差益	—	575
物品売却益	44	11
消費税差額	313	—
還付加算金	36	27
補助金収入	—	2,500
その他	30	7
営業外収益合計	425	3,122
営業外費用		
支払利息	204	57
株式交付費	30	—
社債発行費償却	—	1,740
遊休資産諸費用	8,362	9,795
その他	436	161
営業外費用合計	9,034	11,755
経常損失(△)	△365,193	△15,100
特別利益		
固定資産売却益	1,743	—
新株予約権戻入益	168	7
特別利益合計	1,912	7
特別損失		
本社移転費用	1,028	355
減損損失	135,531	—
事業整理損	10,536	1,076
固定資産除却損	986	0
その他	5,047	—
特別損失合計	153,129	1,432
税引前当期純損失(△)	△516,411	△16,525
法人税、住民税及び事業税	290	276
法人税等調整額	1,135	—
法人税等合計	1,425	276
当期純損失(△)	△517,836	△16,801

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		93,149	38.4	79,611	63.7
II 経費	※1	149,645	61.6	45,298	36.3
当期総製造費用		242,795	100.0	124,909	100.0
仕掛品期首棚卸高		945		3,497	
商品及び製品期首棚卸高		17,725		46,791	
当期商品仕入高		155,607		146,519	
合計		417,072		321,717	
仕掛品期末棚卸高		3,497		—	
商品及び製品期末棚卸高		46,791		27,825	
他勘定振替高	※2	43,421		32,632	
当期売上原価		323,362		261,260	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	30,999	10,746
ソフトウェア償却費	34,546	241
配信費	16,989	16,678
支払手数料	484	1,171
減価償却費	22,954	354

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	26,927	12,601
工具、器具及び備品	422	—
研究開発費	15,946	20,031
事業整理損	125	—
計	43,421	32,632

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	442,475	371,203	16,897	388,100	1,170	△105,556	△104,386
当期変動額							
新株の発行	425	425		425			
当期純損失(△)						△517,836	△517,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	425	425	—	425	—	△517,836	△517,836
当期末残高	442,900	371,628	16,897	388,525	1,170	△623,393	△622,223

(単位: 千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△246	725,942	380	726,322
当期変動額				
新株の発行		850		850
当期純損失(△)		△517,836		△517,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△168	△168
当期変動額合計	—	△516,986	△168	△517,155
当期末残高	△246	208,956	211	209,167

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	442,900	371,628	16,897	388,525	1,170	△623,393	△622,223
当期変動額							
新株の発行	67,593	67,593		67,593			
当期純損失(△)						△16,801	△16,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	67,593	67,593	—	67,593	—	△16,801	△16,801
当期末残高	510,493	439,222	16,897	456,119	1,170	△640,195	△639,024

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△246	208,956	211	209,167
当期変動額				
新株の発行		135,187		135,187
当期純損失(△)		△16,801		△16,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			346	346
当期変動額合計	—	118,385	346	118,732
当期末残高	△246	327,341	557	327,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△516,411	△16,525
減価償却費	79,297	6,589
減損損失	135,531	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,160	△545
受取利息及び受取配当金	△27	△5
支払利息	164	57
社債発行費償却	—	1,740
補助金収入	—	△2,500
為替差損益(△は益)	△1,326	△980
固定資産売却損益(△は益)	△1,743	—
固定資産除却損	986	0
新株予約権戻入益	△168	△7
売上債権の増減額(△は増加)	132,465	△22,220
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,606	22,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,293	△2,419
その他の資産の増減額(△は増加)	8,575	13,201
その他の負債の増減額(△は減少)	△40,143	16,639
小計	△263,864	15,505
利息及び配当金の受取額	27	5
利息の支払額	△164	△57
補助金の受取額	—	2,500
法人税等の支払額	△1,913	△290
法人税等の還付額	2,837	469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,077	18,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,137	△2,166
有形固定資産の売却による収入	1,727	—
無形固定資産の取得による支出	△29,845	△17,258
定期預金の払戻による収入	100,000	—
関係会社株式の売却による収入	12,784	—
短期貸付けによる支出	△2,395	—
短期貸付金の回収による収入	18,000	—
長期前払費用の取得による支出	△3,107	△1,700
敷金の回収による収入	5,682	45,375
敷金の差入による支出	△5,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,457	24,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	60,000	—
リース債務の返済による支出	△896	△859
株式の発行による収入	820	82,502
社債の発行による収入	—	143,037
新株予約権の発行による収入	—	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,076	225,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,326	980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,370	268,584
現金及び現金同等物の期首残高	332,469	120,099
現金及び現金同等物の期末残高	120,099	388,684

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	56.61円	78.00円
1株当たり当期純損失(△)	△140.38円	△4.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△517,836	△16,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△517,836	△16,801
普通株式の期中平均株式数(株)	3,688,693	3,871,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。